

運用報告書 (全体版)

第6期<決算日2021年5月10日>

新光日本株式変動抑制型ファンド(ファンドラップ)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光日本株式変動抑制型ファンド(ファンドラップ)	新光日本株式変動抑制型マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)を主要投資対象とします。
運用方法	主として新光日本株式変動抑制型マザーファンドへの投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式の実質組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。株式以外の資産(他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の投資信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の投資信託財産に属するとみなした部分を含みます。)への投資は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。	
組入制限	新光日本株式変動抑制型ファンド(ファンドラップ)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	新光日本株式変動抑制型マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本株式変動抑制型ファンド(ファンドラップ)」は、2021年5月10日に第6期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<http://www.am-one.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694
 受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで
 お客様のお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
2期 (2017年5月8日)	11,147	0	19.9	94.8	—	510
3期 (2018年5月8日)	13,197	0	18.4	97.2	—	1,585
4期 (2019年5月8日)	11,627	0	△11.9	97.1	—	1,120
5期 (2020年5月8日)	11,066	0	△4.8	97.0	—	759
6期 (2021年5月10日)	12,695	0	14.7	96.7	—	1,118

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率
	円	騰落率		
(期首)	円	%	%	%
2020年5月8日	11,066	—	97.0	—
5月末	11,668	5.4	97.3	—
6月末	11,444	3.4	98.6	—
7月末	10,766	△2.7	99.7	—
8月末	11,604	4.9	98.9	—
9月末	11,915	7.7	97.4	—
10月末	11,355	2.6	97.4	—
11月末	11,772	6.4	98.5	—
12月末	12,048	8.9	97.3	—
2021年1月末	12,079	9.2	98.8	—
2月末	11,951	8.0	97.7	—
3月末	12,869	16.3	96.9	—
4月末	12,467	12.7	96.5	—
(期末)				
2021年5月10日	12,695	14.7	96.7	—

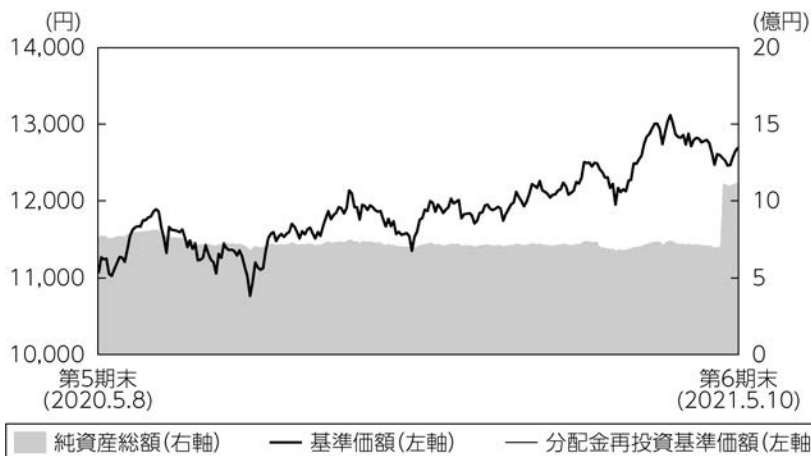
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年5月9日から2021年5月10日まで）

基準価額等の推移



第6期首：11,066円

第6期末：12,695円
(既払分配金0円)

騰落率：14.7%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

期首11,066円でスタートした基準価額は上昇し、12,695円（期首比：+14.7%）で期末を迎えました。

新型コロナウイルスワクチンの普及への期待や、バイデン米政権による大型経済対策による米国経済の回復加速への期待感などを背景に、国内株式市場が概ね堅調に推移したことが基準価額の上昇に寄与しました。一方、国内株式市場が上昇するなか、株価変動の抑制を重視したポートフォリオ特性がマイナスに作用しました。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた各国政府・中央銀行の政策対応への期待から概ね堅調な値動きとなりました。2020年11月以降は、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の大型経済対策への期待を背景に上げ幅を拡大しました。その後、国内での新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念などから期末にかけて徐々に上値の重い展開となりました。

当期全体では、期末の国内株式市場は期首比で上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドにおいては、新光日本株式変動抑制型マザーファンドの高位組み入れを継続しました。

●新光日本株式変動抑制型マザーファンド

新光日本株式変動抑制型マザーファンドにおいては、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指したポートフォリオを保有しました。マザーファンドにおける株式組入比率は高位を維持しました。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年5月9日 ～2021年5月10日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	3,166円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

- 当ファンド

当ファンドにおいては、引き続き、新光日本株式変動抑制型マザーファンドの高位組み入れを継続する方針です。

- 新光日本株式変動抑制型マザーファンド

新光日本株式変動抑制型マザーファンドにおいては、引き続き、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指した運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第6期		項目の概要
	(2020年5月9日 ～2021年5月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	61円	0.509%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,914円です。
(投信会社)	(53)	(0.442)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	61	0.510	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

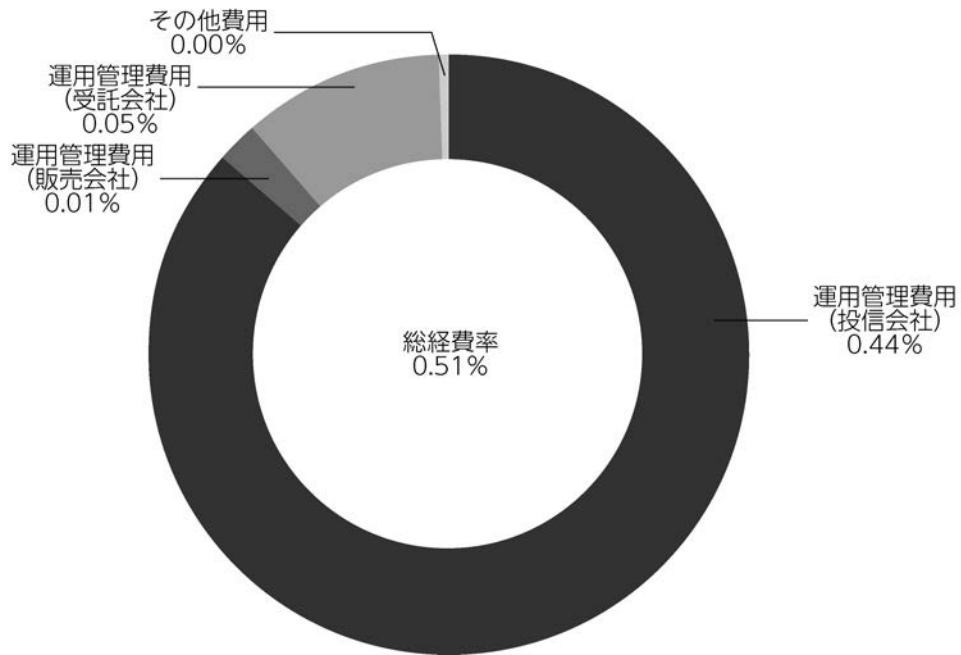
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.51%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年5月9日から2021年5月10日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	313,167	404,800	127,052	155,000

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光日本株式変動抑制型マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,143,542千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,231,454千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.74

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年5月9日から2021年5月10日まで）

【新光日本株式変動抑制型ファンド（ファンドラップ）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引等はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0.182千円
(B) / (A)	8.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光日本株式変動抑制型マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,258	百万円 1	% 0.1	百万円 884	百万円 30	% 3.4

平均保有割合 59.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当	期
	買	付 額
株 式		百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細 親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	千□ 664,257	千□ 850,372	千円 1,111,266

<補足情報>

■新光日本株式変動抑制型マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光日本株式変動抑制型マザーファンド（1,395,746,620口）の内容です。

国内株式

銘柄	2020年5月8日現在		2021年5月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (3.4%)				
マルハニチロ	4.9	6.2		16,504
雪国まいたけ	—	9.4		18,555
サカタのタネ	—	4.5		17,212
ホクト	—	4.1		8,323
建設業 (9.7%)				
ショーボンドホールディングス	—	0.8		3,728
ミライト・ホールディングス	8	10.1		18,301
安藤・間	17	18.3		15,756
コムシスホールディングス	4.5	5.4		19,332
奥村組	2.9	—		—
東鉄工業	1.3	1.7		4,425
大東建託	1	1.2		13,956
NIPPO	—	5.8		16,901
大和ハウス工業	4	—		—
ライト工業	4.9	6.2		11,147
積水ハウス	6.3	7.8		18,080
中電工	—	7.4		17,530
関電工	12.6	15.7		14,993
きんでん	7.1	9.6		17,798
協和エクシオ	4	—		—
三機工業	4.1	—		—
食料品 (13.2%)				
ニッポン	—	10.5		16,905
森永製菓	1.8	2.3		8,625
江崎グリコ	2.8	3.5		14,857
山崎製パン	7.2	9.4		16,497
カルビー	4.5	5		13,380
森永乳業	3	3.2		20,096
明治ホールディングス	1.8	2.1		14,553
雪印メグミルク	5.6	7		15,967
プリマハム	5.6	4		13,380
アサヒグループホールディングス	2.6	—		—
サントリー食品インターナショナル	3	3.7		13,967
日清オイリオグループ	2.1	2.3		7,210
キューピー	6.3	7.2		18,748

銘柄	2020年5月8日現在		2021年5月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
ハウス食品グループ本社	3.8	4.7		16,426
ニチレイ	—	3.5		9,884
東洋水産	2.8	3.8		17,309
日清食品ホールディングス	—	0.1		790
日本たばこ産業	5.8	7.3		15,676
繊維製品 (1.9%)				
帝人	6.8	8.7		16,321
ホギメディカル	—	5.4		18,090
パルプ・紙 (1.0%)				
日本製紙	3.4	—		—
レンゴー	16	19.2		18,528
化学 (5.5%)				
日油	3.6	—		—
花王	—	2		13,962
ライオン	—	7.9		16,116
小林製薬	—	1.7		16,711
アース製薬	1	2.8		17,472
エフピコ	2	3.9		17,277
ユニ・チャーム	—	3.8		16,165
医薬品 (6.7%)				
協和キリン	—	5.3		17,887
塩野義製薬	2.2	2.7		15,651
中外製薬	—	3.5		14,598
科研製薬	2.4	3		13,770
日医工	7.1	9		8,757
東和薬品	4.9	3.2		7,430
沢井製薬	2.1	—		—
キョーリン製薬ホールディングス	—	9		17,172
大塚ホールディングス	1.7	2.1		9,206
サワイグループホールディングス	—	2.6		13,858
ゴム製品 (—)				
ブリヂストン	3.3	—		—
ガラス・土石製品 (—)				
住友大阪セメント	3	—		—
鉄鋼 (1.1%)				
東京製鐵	13.3	16.6		19,737

銘柄	2020年5月8日現在		2021年5月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
機械 (1.2%)				
タクマ	8.3	—	—	
フリーユ	3.3	4.1	4,087	
SANKYO	—	5.8	17,028	
電気機器 (7.5%)				
東芝テック	3	4.1	18,163	
MCJ	7.6	18.9	19,391	
沖電気工業	9.4	11.7	14,004	
エレコム	3.4	7.5	17,452	
日本トリム	1.1	—	—	
アズビル	—	3.9	17,920	
日本光電工業	—	5.5	18,315	
キーエンス	—	0.2	10,698	
シスメックス	—	1.6	17,856	
リコー	12.6	—	—	
精密機器 (2.1%)				
ナカニシ	7.7	7.9	17,443	
メニコン	—	2.8	19,180	
ニプロ	10.8	—	—	
その他製品 (0.7%)				
リンテック	—	0.9	2,256	
コクヨ	4.7	5.9	10,041	
電気・ガス業 (8.5%)				
東京電力ホールディングス	23.6	—	—	
中部電力	—	12.9	17,576	
関西電力	10.5	—	—	
北陸電力	—	25.2	17,110	
東北電力	13.1	17.5	17,080	
四国電力	15.2	—	—	
北海道電力	24.6	30.9	16,562	
沖縄電力	—	11.5	17,135	
電源開発	5.6	7	11,844	
東京瓦斯	5.6	7.5	17,508	
大阪瓦斯	—	8.8	18,937	
東邦瓦斯	3.4	—	—	
メタウォーター	—	8.1	17,010	
陸運業 (2.2%)				
SBSホールディングス	4.5	5.6	15,769	
東日本旅客鉄道	1.3	—	—	
西日本旅客鉄道	1.5	—	—	

銘柄	2020年5月8日現在		2021年5月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
東海旅客鉄道	0.7	—	—	
西武ホールディングス	7.4	—	—	
山九	2.6	—	—	
センコーグループホールディングス	8.2	13.4	13,936	
福山通運	2.2	—	—	
日立物流	0.8	—	—	
丸和運輸機関	—	4.7	9,066	
空運業 (—)				
日本航空	4	—	—	
ANAホールディングス	3.8	—	—	
情報・通信業 (11.0%)				
オプティム	—	1.7	4,676	
ラクス	1.5	3.8	7,858	
インフォコム	4.6	5.8	16,048	
アルテリア・ネットワークス	7	10.9	17,298	
フジ・メディア・ホールディングス	9.7	—	—	
オービック	—	1	19,960	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	5.4	20,655	
サイボウズ	—	5.3	12,492	
東映アニメーション	2.8	—	—	
日本ユニシス	—	3.9	13,884	
日本テレビホールディングス	9.8	—	—	
日本電信電話	5	6.3	17,980	
KDDI	3.8	5.2	17,888	
ソフトバンク	8.4	12.3	17,822	
NTTドコモ	4.1	—	—	
アルファポリス	—	2.5	7,537	
東宝	3.6	—	—	
カプコン	—	3.9	13,104	
NSD	—	0.9	1,629	
ミロク情報サービス	—	3.7	6,911	
卸売業 (8.3%)				
TOKAIホールディングス	—	18.4	16,854	
シップヘルスケアホールディングス	—	5.8	17,023	
コマダホールディングス	6.8	8.5	17,442	
メディパルホールディングス	5.8	7.3	15,439	
アズワン	1.1	—	—	
キャノンマーケティングジャパン	5.3	6.6	17,173	
岩谷産業	3.5	2.8	20,216	
東邦ホールディングス	5.4	5.2	9,968	

銘柄	2020年5月8日現在		2021年5月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
モスフードサービス	—	5.4	16,605	
PALTA C	—	2.9	15,892	
小売業 (14.4%)				
カワチ薬品	1.4	1.8	4,312	
ゲオホールディングス	8.6	5	6,040	
日本マクドナルドホールディングス	2.5	3.4	17,000	
エディオン	5.1	2.1	2,494	
セリア	—	5	20,275	
DCMホールディングス	12.6	13.4	14,619	
ドトール・日レスホールディングス	2.8	3.5	5,771	
ウエルシアホールディングス	—	1.7	5,907	
コスモス薬品	—	0.2	3,158	
セブン&アイ・ホールディングス	3.2	4	18,812	
アトム	13.7	21.2	16,324	
カップ・クリエイト	—	3.4	5,083	
コーナン商事	2.4	2.7	8,289	
パ・パ・フィック・インターナショナルホールディングス	—	6.7	15,818	
ワークマン	—	0.7	5,271	
ユナイテッドアローズ	4	—	—	
木曽路	5	4.6	10,488	
ライフコーポレーション	—	1.5	5,302	
リンガーハット	5.9	—	—	
コメリ	3.8	4.9	14,053	
しまむら	1.6	—	—	
ヤオコー	—	2.6	18,148	
ケーズホールディングス	10.9	11.6	17,005	

銘柄	2020年5月8日現在		2021年5月10日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
日本KFCホールディングス	5.2	5.8	17,023	
王将フードサービス	2.1	1.5	8,535	
サンドラッグ	3.6	4.3	16,684	
保険業 (—)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	2.5	—	—	
その他金融業 (—)				
全国保証	3.1	—	—	
不動産業 (—)				
住友不動産	3.4	—	—	
ゴールドクレスト	4	—	—	
イオンモール	7.9	—	—	
サービス業 (1.5%)				
総合警備保障	2.2	3.2	15,600	
ディー・エヌ・エー	8.7	—	—	
アミューズ	2.6	—	—	
リソー教育	39.4	21.2	6,190	
エイチ・アイ・エス	5	—	—	
セコム	—	0.6	5,590	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	686	812.2	1,775,062
		119 銘柄	128 銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2021年5月10日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2021年5月10日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年5月10日現在

項目	当 期		未	
	評 価 額	比	率	
	千円			%
新光日本株式変動抑制型マザーファンド	1,111,266		99.1	
コーン・ローン等、その他	10,240		0.9	
投資信託財産総額	1,121,507		100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年5月10日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,121,507,106円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,240,699
新光日本株式変動抑制型 マザーファンド(評価額)	1,111,266,407
(B) 負 債	3,369,499
未 払 解 約 金	1,473,781
未 払 信 託 報 酬	1,889,979
そ の 他 未 払 費 用	5,739
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,118,137,607
元 本	880,780,281
次 期 繰 越 損 益 金	237,357,326
(D) 受 益 権 総 口 数	880,780,281口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	12,695円

(注) 期首における元本額は685,860,195円、当期中における追加設定元本額は338,673,998円、同解約元本額は143,753,912円です。

■損益の状況

当期 自2020年5月9日 至2021年5月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△1,742円
受 取 利 息	246
支 払 利 息	△1,988
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	96,421,753
売 買 損 益	107,170,008
売 買 損	△10,748,255
(C) 信 託 報 酬 等	△3,774,906
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	92,645,105
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△42,407,798
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	187,120,019
(配 当 等 相 当 額)	(199,350,065)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,230,046)
(G) 合 計(D + E + F)	237,357,326
次 期 繰 越 損 益 金(G)	237,357,326
追 加 信 託 差 損 益 金	187,120,019
(配 当 等 相 当 額)	(199,379,879)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,259,860)
分 配 準 備 積 立 金	79,485,069
繰 越 損 益 金	△29,247,762

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	14,856,586円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	199,379,879
(d) 分 配 準 備 積 立 金	64,628,483
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	278,864,948
(f) 1万口当たり当期分配対象額	3,166.11
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

新光日本株式変動抑制型マザーファンド

運用報告書

第6期（決算日 2021年3月22日）

（計算期間 2020年3月24日～2021年3月22日）

新光日本株式変動抑制型マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。銘柄選定にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況等を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指してポートフォリオを構築します。株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率			
2期（2017年3月21日）	10,927	14.0	95.8	—	2,061
3期（2018年3月20日）	12,730	16.5	99.3	—	3,228
4期（2019年3月20日）	12,575	△1.2	98.5	—	2,042
5期（2020年3月23日）	10,335	△17.8	98.3	—	1,479
6期（2021年3月22日）	13,404	29.7	98.5	—	1,214

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

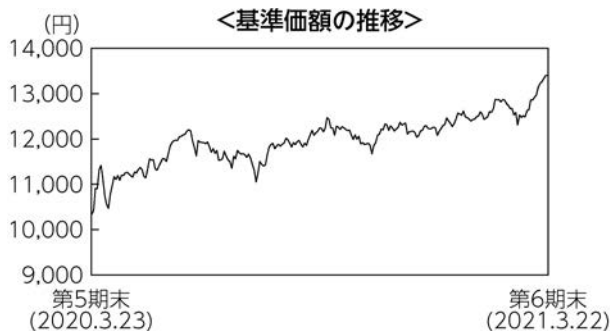
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首)	円	%	%	%
2020 年 3 月 23 日	10,335	—	98.3	—
3 月 末	11,125	7.6	97.3	—
4 月 末	11,317	9.5	97.6	—
5 月 末	11,973	15.8	98.3	—
6 月 末	11,746	13.7	98.6	—
7 月 末	11,052	6.9	99.8	—
8 月 末	11,919	15.3	99.5	—
9 月 末	12,244	18.5	97.5	—
10 月 末	11,671	12.9	97.7	—
11 月 末	12,105	17.1	99.1	—
12 月 末	12,396	19.9	98.2	—
2021 年 1 月 末	12,433	20.3	99.6	—
2 月 末	12,304	19.1	98.7	—
(期 末)				
2021 年 3 月 22 日	13,404	29.7	98.5	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年3月24日から2021年3月22日まで）



基準価額の推移

期首10,335円でスタートした基準価額は上昇し、13,404円（期首比：+29.7%）で期末を迎えました。

基準価額の主な変動要因

米国など各国政府・中央銀行による政策対応に加え、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の大型経済対策に対する期待感などを背景に、国内株式市場が概ね堅調に推移したことが基準価額の上昇に寄与しました。一方、国内株式市場の上

昇が期末にかけて加速する展開のなか、株価変動の抑制を重視した当ファンドのポートフォリオ特性が基準価額にマイナスに作用しました。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による混乱のなか、各国政府・中央銀行の政策対応に対する期待から概ね堅調な値動きとなりました。2020年11月以降は、新型コロナウイルスワクチンの普及や米国の追加経済対策などに対する期待感が強まるなか、上げ幅を拡大する展開となりました。

当期全体では、期末の国内株式市場は期首比で上昇しました。

ポートフォリオについて

運用にあたっては、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指したポートフォリオを構築するとともに、期を通じて株式組入比率を高位に保ちました。

今後の運用方針

引き続き、各銘柄の流動性や財務状況を勘案し、全体のリスク・リターン特性も考慮した上で、株価変動による価格変動を最小化することを目指した運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.000% (0.000)	(a) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有効証券等の売買の際に発生する手数料
合計	0	0.000	
期中の平均基準価額は11,996円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2020年3月24日から2021年3月22日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		264.8 (4.5)	642,104 (-)	613.9	1,211,394

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,853,499千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,221,508千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年3月24日から2021年3月22日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 642	百万円 1	% 0.3	百万円 1,211	百万円 30	% 2.5

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買 付	額
株 式		百万円 1

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	0.302千円
(B)/(A)	8.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (3.4%)			
マルハニチロ	6.3	4.1	11,266
雪国まいたけ	-	6.1	11,858

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サカタのタネ	-	2.9	11,701
ホクト	-	2.7	5,907

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (9.6%)			
ショーボンドホールディングス	－	0.5	2,457
ミライト・ホールディングス	10.1	6.5	12,311
安藤・間	21.5	11.9	10,733
コムシスホールディングス	5.6	3.5	11,777
奥村組	3.7	－	－
東鉄工業	1.7	1.1	3,007
大東建託	1.2	0.8	9,576
NIPPPO	－	3.8	11,514
大和ハウス工業	5	－	－
ライト工業	6.2	4.1	7,970
積水ハウス	7.9	5.1	11,847
中電工	－	4.8	12,096
関電工	15.9	10.2	10,016
きんでん	9	6.3	12,146
協和エクシオ	5.1	－	－
三機工業	5.2	－	－
食料品 (13.4%)			
ニッポン	－	6.8	11,634
森永製菓	2.3	1.5	6,232
江崎グリコ	3.6	2.3	10,879
山崎製パン	9.1	6.1	11,773
カルビー	5.7	3.3	9,820
森永乳業	3.8	2.1	11,697
明治ホールディングス	2.3	1.4	10,108
雪印メグミルク	7.1	4.6	10,731
プリマハム	7.1	2.6	9,425
アサヒグループホールディングス	3.3	－	－
サントリ-食品インターナショナル	3.8	2.4	9,948
日清オイリオグループ	2.7	1.5	5,160
キューピー	8	4.7	11,961
ハウス食品グループ本社	4.8	3.1	11,687
ニチレイ	－	2.3	6,598
東洋水産	3.6	2.5	11,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日清食品ホールディングス	－	0.1	826
日本たばこ産業	7.4	4.8	10,185
繊維製品 (2.0%)			
帝人	8.7	5.7	11,360
ホギメディカル	－	3.5	12,250
パルプ・紙 (1.0%)			
日本製紙	4.3	－	－
レンゴー	20.3	12.5	12,550
化学 (5.6%)			
日油	4.5	－	－
花王	－	1.3	9,371
ライオン	－	5.1	11,495
小林製薬	－	1.1	11,495
アース製薬	1.2	1.8	11,790
エフピコ	2.5	2.5	11,175
ユニ・チャーム	－	2.5	11,465
医薬品 (6.7%)			
協和キリン	－	3.5	11,200
塩野義製薬	2.8	1.8	10,620
中外製薬	－	2.3	10,248
科研製薬	3.1	2	9,230
日医工	9	5.9	6,289
東和薬品	6.3	2.1	5,268
沢井製薬	2.7	1.7	9,214
キョーリン製薬ホールディングス	－	5.8	12,011
大塚ホールディングス	2.2	1.4	6,559
ゴム製品 (－)			
ブリヂストン	4.1	－	－
ガラス・土石製品 (－)			
住友大阪セメント	3.8	－	－
鉄鋼 (0.7%)			
東京製鐵	16.8	10.8	8,758
機械 (1.3%)			
タクマ	10.6	－	－

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フリュー	4.1	2.7	3,145
SANKYO	-	3.8	12,084
電気機器 (7.2%)			
東芝テック	3.8	2.7	11,394
MCJ	9.6	12.3	12,509
沖電気工業	11.9	7.6	9,294
エレコム	4.3	2.4	12,408
日本トリム	1.4	-	-
アズビル	-	2.5	12,162
日本光電工業	-	3.6	11,466
キーエンス	-	0.1	5,012
シスメックス	-	1	11,510
リコー	15.9	-	-
精密機器 (1.9%)			
ナカニシ	9.7	5.2	11,783
メニコン	-	1.8	11,502
ニプロ	13.6	-	-
その他製品 (0.7%)			
リンテック	-	0.6	1,574
コクヨ	6	3.9	6,992
電気・ガス業 (8.8%)			
東京電力ホールディングス	29.9	-	-
中部電力	-	8.4	12,171
関西電力	13.3	-	-
北陸電力	-	16.4	12,054
東北電力	16.6	11.4	12,437
四国電力	19.2	-	-
北海道電力	31.1	20.1	10,552
沖縄電力	-	7.5	12,045
電源開発	7	4.6	8,960
東京瓦斯	7.1	4.9	12,235
大阪瓦斯	-	5.7	12,460
東邦瓦斯	4.4	-	-
メタウォーター	-	5.3	12,301

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (2.2%)			
SBSホールディングス	5.7	3.7	10,515
東日本旅客鉄道	1.7	-	-
西日本旅客鉄道	1.9	-	-
東海旅客鉄道	0.8	-	-
西武ホールディングス	9.4	-	-
山九	3.2	-	-
センコーグループホールディングス	10.4	8.7	9,474
福山通運	2.8	-	-
日立物流	1.1	-	-
丸和運輸機関	-	3.1	5,967
空運業 (-)			
日本航空	5.1	-	-
ANAホールディングス	4.7	-	-
情報・通信業 (10.8%)			
オプティム	-	1.1	3,295
ラクス	1.9	2.5	5,427
インフォコム	5.8	3.7	10,656
アルテリア・ネットワークス	8.9	7.1	12,410
フジ・メディア・ホールディングス	12.3	-	-
オービック	-	0.6	11,802
伊藤忠テクノソリューションズ	-	3.5	12,460
サイボウズ	-	3.4	8,408
東映アニメーション	3.5	-	-
日本ユニシス	-	2.6	9,100
日本テレビホールディングス	12.4	-	-
日本電信電話	6.3	4.1	12,082
KDDI	4.9	3.4	11,862
ソフトバンク	10.7	8	11,884
NTTドコモ	5.2	-	-
アルファポリス	-	1.6	4,793
東宝	4.5	-	-
カプコン	-	1.3	9,061
NSD	-	0.6	1,191

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミロク情報サービス	－	2.4	5,186
卸売業 (8.4%)			
TOKAIホールディングス	－	12	11,616
シップヘルスケアホールディングス	－	1.9	12,198
コメダホールディングス	8.5	5.6	11,978
メディカルホールディングス	7.4	4.8	11,016
アズワン	1.3	－	－
キャノンマーケティングジャパン	6.7	4.3	11,334
岩谷産業	4.5	1.8	11,898
東邦ホールディングス	6.8	3.4	7,174
モスフードサービス	－	3.5	12,110
PALTAC	－	1.9	10,982
小売業 (14.6%)			
カワチ薬品	1.7	1.2	3,488
ゲオホールディングス	10.9	3.3	4,151
日本マクドナルドホールディングス	3.2	2.2	11,286
エディオン	6.4	1.4	1,786
セリア	－	3.3	12,391
DCMホールディングス	15.9	8.7	9,978
ドトール・日レスホールディングス	3.5	2.3	4,234
ウエルシアホールディングス	－	1.1	4,185
コスモス薬品	－	0.1	1,733
セブン&アイ・ホールディングス	4.1	2.6	11,603
アトム	17.4	13.8	10,833
カップ・クリエイト	－	2.2	3,663
コーナン商事	3.1	1.7	5,610
パ・パ・パフィック・インターナショナルホールディングス	－	4.3	10,870
ワークマン	－	0.5	4,025
ユナイテッドアローズ	5.1	－	－
木曾路	6.4	3	7,833

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ライフコーポレーション	－	1	3,415	
リンガーハット	7.5	－	－	
コメリ	4.8	3.2	10,112	
しまむら	2	－	－	
ヤオコー	－	1.7	11,798	
ケーズホールディングス	13.8	7.5	11,707	
日本KFCホールディングス	6.6	3.8	11,932	
王将フードサービス	2.7	1	5,940	
サンドラッグ	4.5	2.8	11,606	
保険業 (－)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	3.2	－	－	
その他金融業 (－)				
全国保証	4	－	－	
不動産業 (－)				
住友不動産	4.3	－	－	
ゴールドフレスト	5	－	－	
イオンモール	9.9	－	－	
サービス業 (1.6%)				
総合警備保障	2.8	2.1	11,088	
ディー・エヌ・エー	11	－	－	
アミューズ	3.3	－	－	
リソー教育	49.8	13.8	4,761	
エイチ・アイ・エス	6.4	－	－	
セコム	－	0.4	3,750	
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 868.5	千株 523.9	千円 1,196,736
	銘柄数<比率>	119 銘柄	128 銘柄	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2021年3月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,196,736	98.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	17,755	1.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,214,491	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年3月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,214,491,920円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,201,070
株 式(評価額)	1,196,736,200
未 収 配 当 金	2,554,650
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,214,491,920
元 本	906,088,582
次 期 繰 越 損 益 金	308,403,338
(D) 受 益 権 総 口 数	906,088,582口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,404円

(注1) 期首元本額	1,431,185,234円
追加設定元本額	58,064,763円
一部解約元本額	583,161,415円
(注2) 期末における元本の内訳	
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定型)	3,843,990円
新光スマート・アロケーション・ファンド(安定成長型)	10,662,686円
新光スマート・アロケーション・ファンド(成長型)	22,526,402円
みずほラップファンド(堅実型コース)	50,474,949円
みずほラップファンド(安定成長型コース)	184,350,159円
みずほラップファンド(成長型コース)	90,944,105円
新光日本株式変動抑制型ファンド(ファンドラップ)	543,286,291円
期末元本合計	906,088,582円

■損益の状況

当期 自2020年3月24日 至2021年3月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,965,704円
受 取 配 当 金	31,920,363
受 取 利 息	9
そ の 他 収 益 金	49,555
支 払 利 息	△4,223
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	311,849,580
売 買 益	340,050,563
売 買 損	△28,200,983
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	343,815,284
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	47,991,402
(E) 解 約 差 損 益 金	△95,988,585
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,585,237
(G) 合 計(C+D+E+F)	308,403,338
次 期 繰 越 損 益 金(G)	308,403,338

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。